

基本施策評価シート

基本施策最終評価

B

基本施策通し番号 11

基本施策 災害に強いまちづくりの推進

構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	危機管理体制の強化	A
施策2	地域防災力の強化	B
施策3	救急体制の充実強化	A
施策4	広域による消防体制の確立	B
施策5	情報伝達手段の充実	B

成果指標

指標	内容	平成32年度	平成29年度末実績	単位	平成29年度の成果の検証
自主防災組織の結成率	全行政区に対する自主防災組織を結成した行政区の割合	100	94.3	%	平成29年度に1組織が結成され、1行政区が統合されたため、結成率が上がった。
普通救命講習の受講率	生産年齢人口に対する普通救命講習受講者の割合	26	26	%	平成29年度において平成32年度目標を達成し成果があった。

後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現 状	近年、全国各地で記録的な大雨による大規模な洪水や土砂災害、突発的で局地的なゲリラ豪雨などが頻発し、住民の生命・身体及び財産を脅かしている。近い将来、巨大地震の発生も危惧されている中で、人口減少や高齢化が進み地域のコミュニティ機能の低下が心配されている。
課 題	・南海トラフ地震など巨大災害の発生が危惧される中、人口減少や高齢化による地域のコミュニティ機能の低下が心配されており、地域防災力の充実強化が求められている。 ・コミュニティ防災と地域の活性化に大きく関わる消防団の活動環境の整備、救急需要の多様化、増加、山岳・水難救助事案の発生などに対応する救急体制の整備が課題である。さらに消防の広域化に向けた県の消防体制についての構成市町間での協議を進める必要がある。

社会情勢・市民ニーズの変化

・地域防災力の強化では、高齢者や障害者などの避難行動要支援者の危機意識の低さ、個人情報を提供することへの抵抗感から、避難支援プランの作成が進んでいないが、人口減少や高齢化による潜在的な要支援者は増加しており、安全に避難誘導するために支援プランの普及が必要とされている。
・消防の広域化については進展が見られないなか、国は広域化期限を平成36年4月1日まで延長し、広域化を進めることが困難な地域においても消防力を強化していくため、消防事務の一部について柔軟に連携・協力を行うよう基本的な指針が示された。市民ニーズとして消防の広域化による隊員の技能向上と装備の充実が求められている。

現在の「現状」と「課題」

現 状	地球温暖化の影響が原因か、近年、全国で災害が多発している。コミュニティ機能の低下は社会情勢の変化、人口構成の偏りなど構造的な問題に起因するところが大きく、全国の地方都市において共通する厳しい状況である。本市においても同様で、策定時と大きな変化はない。
課 題	引き続き、地域防災力の充実強化、消防団の活動環境の整備や事業所理解の促進、救急体制の強化や救急講習の受講の促進、山岳・水難救助事案に対応する高度な救助技術、消防の広域化や連携・協力に向けた協議を進める必要がある。

基本施策の「成果」

成 果	危機管理体制の強化では、防災訓練の実施、必要な災害用資機材の備蓄等を行った。地域防災力の強化、救急体制の充実強化、広域による消防体制の確立では、自主防災組織や消防団の育成、救急救命士養成等の研修・訓練をはじめ、消防相互応援協定に基づく訓練や山岳・水難救助における広域的な訓練を実施した。情報伝達手段の充実では、防災行政無線の適正な運用・維持管理を行った。
-----	---

改善点

・地域防災力の強化では、住民が居住する行政区全区での自主防災組織の結成を目指し区長等への働きかけを継続するが、実際の居住者が10人未満の行政区においては組織の結成が困難であるため、各世帯の連絡先を把握することにより自主防災組織の代替とする。
・自主防災組織が結成済の地区においては、日頃の訓練の実施などについて啓発を図っていく。
・避難行動要支援者に対する支援の必要性を説明し、支援プランの作成を促進する。